

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 14年 5月 24日

上場会社名 若築建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 1888

本社所在都道府県

(URL http://www.wakachiku.co.jp/)

東京都

問合せ先 責任者役職名 経理部長

氏名 福島 章雄 TEL (03) 3492 - 0273

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 24日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	114,139	15.1	3,359	16.3	2,782	18.6
13年 3月期	134,365	3.4	4,015	24.0	3,417	31.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	
14年 3月期	682	-	5.29	-	-	-	1.8	1.8	2.4
13年 3月期	6,263	-	48.55	-	-	-	15.7	2.0	2.5

(注) 持分法投資損益 14年 3月期 39百万円 13年 3月期 4,513百万円  
 期中平均株式数 (連結) 14年 3月期 128,977,170株 13年 3月期 129,025,975株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	144,315	37,218	25.8	288.62
13年 3月期	170,562	37,760	22.1	292.71

(注)期末発行済株式数 (連結) 14年 3月期 128,952,404株 13年 3月期 129,003,010株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	1,553	1,732	2,024	16,929
13年 3月期	3,086	2,965	395	11,616

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	32,800	0	700
通期	111,000	2,700	500

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 3円 90銭

# 1 . 企業集団の状況

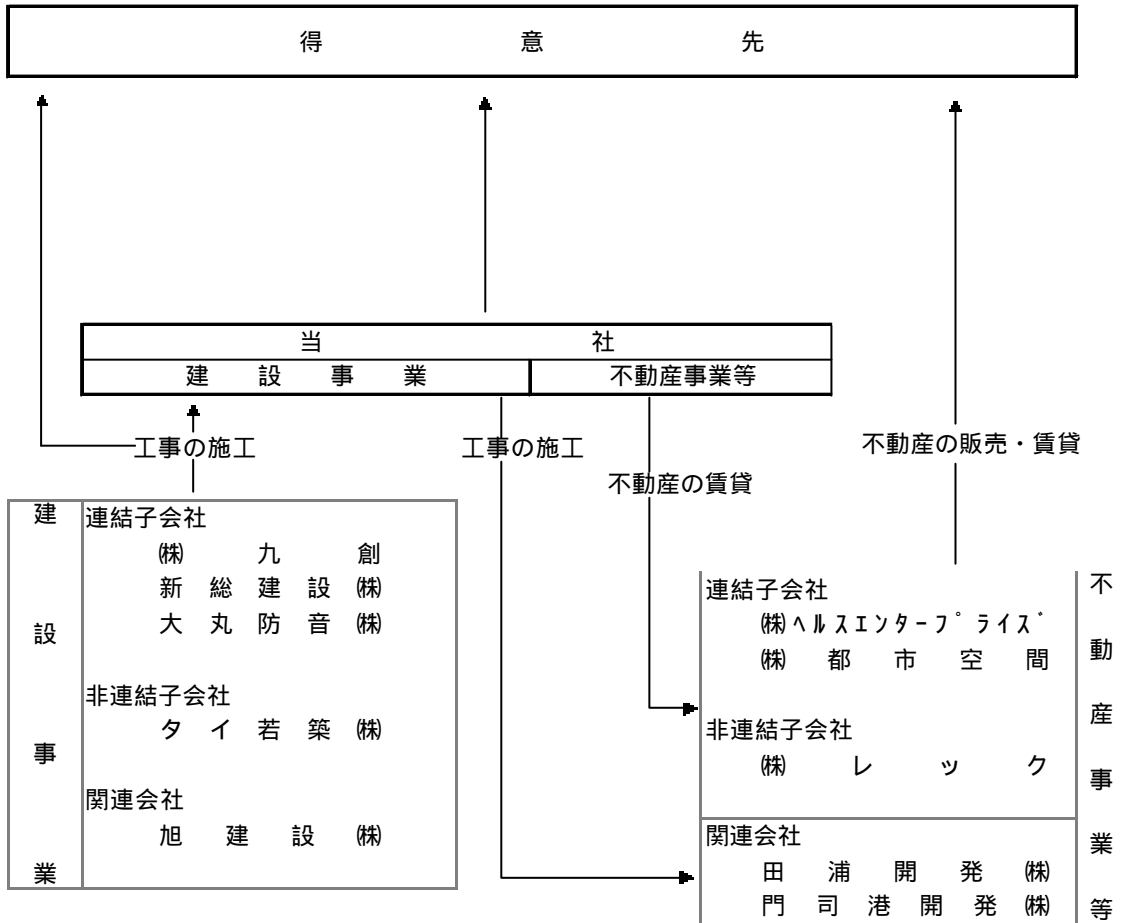
当グループは、当社、子会社7社、関連会社3社で構成され、建設事業及び不動産事業等を主な事業の内容としている。

当グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

**建設事業** 当社は総合建設業を営んでおり、連結子会社である(株)九創、新総建設(株)、大丸防音(株)と他2社が施工協力を行い、当社は工事の一部を発注している。

**不動産事業等** 当社は不動産事業等を営んでおり、連結子会社である(株)ヘルスインタープライズ、(株)都市空間(旧若築不動産(株))と他1社、並びに持分法適用関連会社である田浦開発(株)、門司港開発(株)が同様に不動産事業等を営み、当社は(株)都市空間等に不動産の一部の管理を委託し、田浦開発(株)、門司港開発(株)から工事の一部を受注している。

事業の系統図は次のとおりである。



## 2 . 経営方針

### ( 1 ) 会社の経営の基本方針

当社は「良質の建設サービスを安全かつ経済的に顧客に提供し、社会に貢献する」ことを企業理念として掲げ、長期的に安定して存続・発展していく企業を目指して、更に、経営の効率化・合理化を推進し、経営体制の改善と業績の安定的向上に努めております。

この企業理念は子会社、関連会社についても同様であり、グループの力を結集して、顧客の満足を得られるよう、努力してまいります。

### ( 2 ) 会社の利益配分に関する事項

株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと捉え、長期安定的な配当の継続を利益配分の基本にするとともに、健全な経営基盤の維持を目的とした財務体質の更なる改善と、競争力の強化のための技術開発に資するため、内部留保の充実に努めてまいります。

### ( 3 ) 会社の対処すべき課題

当社は厳しい事業環境に対処するため、「企業体力の強化とその充実」を第一命題として、環境変化に対応した営業活動を再構築し、全社レベルで技術力の向上を図り、激変する環境下で柔軟でスピーディな対応を心がけ、全社一丸となって目標達成に向けて邁進していく所存でございます。

### ( 4 ) 会社の中長期的な経営戦略

平成13年度からの3カ年計画として「第13次長期計画」を策定いたしました。その内容は、受注の安定的な確保を目的とした、発注者への技術提案力の強化及び民間への積極的な営業の展開であります。

また、生産性の向上を図るための現場支援体制の強化、環境マネジメントシステム(I S O 14001)の積極的な認証取得を推進しております。これにより環境保全活動を実践し、さらには災害対応等の社会的ニーズの高い技術開発研究も推進し、施工を通じ地域社会及び環境に貢献できる企業を目指してまいりますと存じます。

## 3 . 経営成績及び財政状態

### ( 1 ) 経営成績

#### 当期の概況

当期におけるわが国経済は、個人消費の冷え込みや企業収益の悪化により国内需要が低迷し、民間設備投資も大幅に落ち込みました。更には米国で発生した同時多発テロ事件により世界経済に対する先行き不透明感が一層高まり、全体として非常に厳しい状況のまま推移いたしました。

当グループはこのような状況の下で懸命の努力を続けてまいりましたが、売上高は1,141億円と前連結会計年度に比べ202億円( 15.1%)の減収となりました。

損益につきましては、完成工事高の減少により、営業利益は33億円と前連結会計年度に比べ6億円( 16.3%)、経常利益は27億円と前連結会計年度に比べ6億円( 18.6%)の減益となりました。更に、金融商品会計による有価証券の評価損を計上し、当期純利益は6億円(前連結会計年度は62億円の損失)となりました。

なお、当期の配当金(当社)については、当期の業績や今後の経営環境等を勘案して、1株につき年3円の普通配当の予定であります。

事業の種類別セグメントごとの業績を示すと次のとおりであります。(事業の種類別セグメントごとの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しています。)

### (建設事業)

建設事業を取り巻く環境は、公共投資の抑制と民間建築工事の受注競争の激化により、引き続き厳しいものとなりました。その結果、当グループの建設事業の売上高は1,092億円と前連結会計年度に比べ228億円(17.3%)の減収となりました。営業利益は、22億円と前連結会計年度に比べ9億円(30.2%)の減益となりました。

### (不動産事業等)

不動産事業を取り巻く環境も依然として厳しい状況であり、市況は低迷したままであります。そのなかで、賃貸を中心に堅実な営業活動を行いました。当グループの不動産事業等の売上高は海上輸送業務等の貢献もあり、49億円と前連結会計年度に比べ25億円(+108.5%)の増収、営業利益は11億円と前連結会計年度に比べ3億円(+37.3%)の増益となりました。

#### 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は輸出に回復の兆しが見られ、景気が底を打ち回復基調に向かうことが期待されるものの、依然として厳しい雇用情勢から個人消費は低迷が続くと予想され、内需回復への動きは鈍く、厳しい状況は変わらないものと思われま

す。建設事業におきましては公共投資の減少傾向は変わらず、不動産事業等におきましても、市況の急速な回復は難しいものと考えております。

当社といたしましては、技術力の向上による受注の拡大、現場支援体制の強化及び業務の効率化による原価の低減を目指し、競争力の強化を図っていく所存であります。

これらの状況を踏まえ、当グループの平成15年3月期の業績予想につきましては、売上高1,110億円、経常利益27億円、また純利益5億円を予定しております。

なお、配当金(当社)につきましては、1株につき年3円を予定しております。

### (2) 財政状態

当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローの安定化を図りながら、財務体質の改善・資産の効率化に取り組んでおります。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュフローについては、経費削減に努めたことや、売上債権の減少等の結果、15億円の資金の増加(前連結会計年度は30億円の資金の減少)となりました。

投資活動によるキャッシュフローについては、投資有価証券・固定資産等の売却により、17億円(前連結会計年度は29億円)の資金の増加となりました。

財務活動によるキャッシュフローについては、長期借入金の約定返済があったものの、主に長期借入金の借入れにより、20億円(前連結会計年度は3億円)の資金の増加となりました。

これにより、「現金及び現金同等物期末残高」は期首残高から53億円(前連結会計年度は2億円)増加し、169億円(前連結会計年度は116億円)となりました。

#### 4 - ( 1 ). 連結貸借対照表

( 単位 : 百万円 )

科 目	年 度 別	前連結会計年度 ( 平成13年3月31日現在 )		当連結会計年度 ( 平成14年3月31日現在 )		比較増減( )
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
			%		%	
( 資 産 の 部 )						
流 動 資 産						
現 金 預 金	3	11,812		17,102		5,289
受取手形・完成工事未収入金等	6	46,714		33,462		13,251
販 売 用 不 動 産	3	11,408		11,782		373
未 成 工 事 支 出 金		29,252		17,726		11,526
不 動 産 事 業 等 支 出 金		5,380		6,775		1,395
繰 延 税 金 資 産		2,156		2,439		283
そ の 他 流 動 資 産		9,644		6,084		3,560
貸 倒 引 当 金		478		759		281
流 動 資 産 合 計		115,891	67.9	94,613	65.6	21,278
固 定 資 産						
1 . 有 形 固 定 資 産						
建 物 ・ 構 築 物	3	12,858		12,816		41
機 械 ・ 運 搬 具 ・ 工 具 器 具 備 品		6,081		6,007		73
船	船	7,108		7,098		9
土 地	2・3	24,365		23,089		1,276
建 設 仮 勘 定		-		4		4
減 価 償 却 累 計 額		16,147		16,275		127
有 形 固 定 資 産 計		34,265		32,741		1,524
2 . 無 形 固 定 資 産						
		141		125		15
3 . 投 資 等						
投 資 有 価 証 券	1	11,069		7,803		3,266
長 期 繰 延 税 金 資 産		6,175		6,295		119
そ の 他 投 資 等		4,781		4,494		287
貸 倒 引 当 金		1,763		1,756		6
投 資 等 計		20,263		16,835		3,428
固 定 資 産 合 計		54,671	32.1	49,702	34.4	4,968
資 産 合 計		170,562	100	144,315	100	26,246

(単位：百万円)

年度別 科目	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		比較増減( )
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形・工事未払金等 6	51,825		35,782		16,043
短期借入金 3	25,315		32,467		7,152
未払法人税等	220		1,221		1,001
未成工事受入金等	21,322		10,721		10,601
賞与引当金	973		934		38
完成工事補償引当金	44		46		1
その他流動負債	5,092		4,977		115
流動負債合計	104,794	61.4	86,151	59.7	18,642
固定負債					
長期借入金 3	14,369		9,632		4,736
退職給付引当金	6,761		6,726		35
役員退職慰労引当金	680		284		396
再評価に係る繰延税金負債 2	1,743		1,291		451
持分法適用に伴う負債	3,255		1,872		1,383
その他固定負債	896		877		19
固定負債合計	27,707	16.3	20,684	14.3	7,022
負債合計	132,501	77.7	106,836	74.0	25,665
(少数株主持分)					
少数株主持分	300	0.2	260	0.2	39
(資本の部)					
資本金	15,431	9.0	15,431	10.7	-
資本準備金	16,080	9.4	16,080	11.1	-
再評価差額金 2	2,407	1.4	1,783	1.2	623
連結剰余金	3,686	2.2	4,605	3.2	918
その他有価証券評価差額金	237	0.1	594	0.4	831
自己株式	0	0.0	0	0.0	0
子会社の所有する親会社株式 3	82	0.0	87	0.0	4
資本合計	37,760	22.1	37,218	25.8	477
負債、少数株主持分及び資本合計	170,562	100	144,315	100	26,246

#### 4 - ( 2 ) . 連結損益計算書

( 単位 : 百万円 )

科 目	前連結会計年度 ( 自 平成12年4月1日 ) ( 至 平成13年3月31日 )			当連結会計年度 ( 自 平成13年4月1日 ) ( 至 平成14年3月31日 )			比較増減( )
	金 額		百 分 比	金 額		百 分 比	
売 上 高			%			%	
完成工事高	132,038			109,183			
不動産事業等売上高	2,326	134,365	100	4,955	114,139	100	20,225
売上原価							
完成工事原価	123,523			102,221			
不動産事業等売上原価	1,177	124,700	92.8	3,474	105,695	92.6	19,005
売上総利益							
完成工事総利益	8,515			6,962			
不動産事業等総利益	1,149	9,664	7.2	1,481	8,444	7.4	1,220
販売費及び一般管理費 1		5,649	4.2		5,084	4.4	564
営業利益		4,015	3.0		3,359	3.0	655
営業外収益							
受取利息	144			100			
受取配当金	149			89			
その他の	128	422	0.3	184	374	0.3	48
営業外費用							
支払利息	919			885			
持分法による投資損失	69			39			
その他の	31	1,020	0.8	27	952	0.8	68
経常利益		3,417	2.5		2,782	2.5	635
特別利益							
前期損益修正益	174			151			
投資有価証券売却益	100			303			
その他特別利益	3	277	0.2	82	537	0.5	260
特別損失							
前期損益修正損	137			91			
固定資産売却損	77			179			
投資有価証券売却損	522			-			
有価証券評価損	2,382			545			
割増退職金	136			275			
販売用不動産評価損	920			-			
退職給付会計基準変更時差異償却額	3,262			-			
持分法による投資損失 3	4,444			-			
貸倒引当金繰入額	1,150			328			
ゴルフ会員権評価損	660			-			
その他特別損失	287	13,981	10.4	149	1,571	1.4	12,410
税金等調整前当期純利益		-			1,748	1.6	1,748
税金等調整前当期純損失		10,286	7.7		-		10,286
法人税、住民税及び事業税	324			1,350			
法人税等調整額	4,380	4,055	3.0	255	1,094	1.0	5,150
少数株主利益		32	0.0		-		32
少数株主損失		-			28	0.0	28
当期純利益		-			682	0.6	682
当期純損失		6,263	4.7		-		6,263

#### 4 - ( 3 ) . 連結剰余金計算書

( 単位 : 百万円 )

科 目	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 ( 至 平成13年3月31日 )		当連結会計年度 自 平成13年4月1日 ( 至 平成14年3月31日 )		比較増減( )
	金 額		金 額		
連結剰余金期首残高		10,647		3,686	6,961
連結剰余金増加高 再評価差額金取崩額	-	-	623	623	623
連結剰余金減少高 株主配当金	645		386		
役員賞与金	52	697	0	387	310
当期純利益		-		682	682
当期純損失		6,263		-	6,263
連結剰余金期末残高		3,686		4,605	918



#### 4 - (4). 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	年度別		比較増減( )
	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
	金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	10,286	1,748	12,035
減価償却費	993	867	125
貸倒引当金の増加・減少( )額	451	274	177
退職給付(給与)引当金の増加・減少( )額	3,380	35	3,415
その他引当金の増加・減少( )額	307	432	125
受取利息及び受取配当金	293	189	104
支払利息	919	885	33
持分法による投資損失・利益( )	4,513	39	4,474
有価証券・投資有価証券売却損・益( )	422	298	720
有価証券・投資有価証券評価損・益( )	2,382	545	1,836
固定資産除売却損・益( )	106	197	91
売上債権の減少・増加( )額	5,930	13,251	19,181
未成工事支出金の減少・増加( )額	3,539	11,526	7,987
たな卸資産の減少・増加( )額	370	1,630	1,259
仕入債務の増加・減少( )額	4,125	16,043	20,168
未成工事受入金の増加・減少( )額	4,367	10,601	6,233
その他資産の減少・増加( )額	2,081	3,791	5,873
その他負債の増加・減少( )額	2,147	1,470	3,617
その他	611	168	443
小 計	44	2,596	2,640
利息及び配当金の受取額	282	195	86
利息の支払額	901	898	3
法人税等の支払額	2,422	340	2,081
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,086	1,553	4,639
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	4		4
有価証券の売却による収入	66		66
有形固定資産の取得による支出	675	1,002	327
有形固定資産の売却による収入	180	1,223	1,043
投資有価証券の取得による支出	185	230	44
投資有価証券の売却による収入	3,412	1,766	1,646
貸付けによる支出	517	464	52
貸付金の回収による収入	512	171	340
その他	177	269	91
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,965	1,732	1,233
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増加・減少( )額	3,723	1,609	5,333
長期借入れによる収入	1,360	9,111	7,750
長期借入金の返済による支出	4,040	5,085	1,044
配当金の支払額	647	390	256
その他	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	395	2,024	1,629
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1	2
現金及び現金同等物の増加・減少( )額	274	5,312	5,037
現金及び現金同等物期首残高	11,341	11,616	274
現金及び現金同等物期末残高	11,616	16,929	5,312

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 5社 (株)九創 新総建設(株) 大丸防音(株) (株)ルエインタープライズ 若築不動産(株)  非連結子会社数 2社 タイ若築(株) (株)レック 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。	連結子会社数 5社 (株)九創 新総建設(株) 大丸防音(株) (株)ルエインタープライズ (株)都市空間 若築不動産(株)は、平成13年9月1日に(株)都市空間に社名変更した。  非連結子会社数 2社 同 左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社数 関連会社 2社 持分法適用の関連会社名並びに持分法非適用の非連結子会社名及び関連会社名は次のとおり。 持分法適用の関連会社名 田浦開発(株) 門司港開発(株) 持分法非適用の非連結子会社名 タイ若築(株) (株)レック 持分法非適用の関連会社名 旭建設(株) 上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。	同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は当社と同一である。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法	有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的債券 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	たな卸資産の評価基準及び評価方法 未成工事支出金 個別法による原価法 不動産事業等支出金 個別法による原価法 販売用不動産 個別法による原価法 材料貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (その他流動資産)	たな卸資産の評価基準及び評価方法 同 左
(3) 重要な引当金の計上基準	有形固定資産 主として建物については定額法、その他については定率法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。  貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 なお、破産債権、更生債権等(その他投資等)については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,962百万円である。  完成工事補償引当金 完成工事の瑕疵補修費の支出に備えて、将来の見積補修額を計上している。	有形固定資産 同 左  貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 なお、破産債権、更生債権等(その他投資等)については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は642百万円である。  完成工事補償引当金 同 左

項 目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)
(4)重要なリース取引の処理方法	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異は、当連結会計年度において一括費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。  役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えて内規に基づく期末要支給額を計上している。	退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしている。  役員退職慰労引当金 同 左
(5)重要なヘッジ会計の方針	_____	金利スワップはその要件を満たしているため特例処理を採用している。
(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	長期大型工事の収益計上基準 長期大型(工期1年以上かつ請負金額10億円以上)の工事については、工事進行基準を適用しており、完成工事高は28,326百万円である。  消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。	長期大型工事の収益計上基準 長期大型(工期1年以上かつ請負金額10億円以上)の工事については、工事進行基準を適用しており、完成工事高は23,563百万円である。  消費税等の会計処理 同 左
5.連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっている。	同 左
6.連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は金額が僅少なため発生年度に全額償却した。	同 左
7.利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。	同 左
8.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同 左

#### 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)
「特別修繕引当金」(当連結会計年度末残高24百万円)は、従来区分掲記していたが、当連結会計年度から「その他固定負債」に含めて表示することに変更した。  「持分法適用に伴う負債」(前連結会計年度末残高267百万円)は、前連結会計年度まで「その他固定負債」に含めて表示していたが、当連結会計年度から重要性を鑑み、区分掲記した。  _____	「投資有価証券売却損」(当連結会計年度金額4百万円)及びゴルフ会員権評価損(当連結会計年度金額39百万円)は、従来区分掲記していたが、当連結会計年度から「その他特別損失」に含めて表示することに変更した。

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)</p>
<p>(退職給付会計) 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、退職給付に係る費用が3,311百万円増加し、営業利益、経常利益は49百万円減少し、税金等調整前当期純損失は、3,311百万円増加している。 また、退職給与引当金のうち従業員分(前連結会計年度末残高3,381百万円)については退職給付引当金に含めて表示し、役員分(前期末残高563百万円)については役員退職慰労引当金として表示している。 なお、セグメント情報に与える影響は軽微のため、記載を省略している。</p> <p>(金融商品会計) 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益は117百万円減少し、税金等調整前当期純損失は792百万円増加している。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券は、投資有価証券として表示している。 この結果、流動資産の有価証券は7,347百万円減少し、投資有価証券は7,347百万円増加している。 なお、セグメント情報に与える影響は軽微のため、記載を省略している。</p> <p>(外貨建取引等会計基準) 当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。 なお、この変更による影響はない。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)																																																																								
<p>1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">344百万円</td> </tr> </table> <p>2 当社は、当連結会計年度において土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。なお、評価差額については当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上している。これに伴い、再評価を行わない場合に比べ、資産の部が4,150百万円、負債の部が1,743百万円、資本の部が2,407百万円増加している。</p> <p>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)及び土地の再評価に関する法律施行令の一部を改正する政令(平成11年3月31日公布政令第125号)第2条第3号に定める地方税法に規定する固定資産税の課税価格の基礎となる価額及び同条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格等に合理的な調整を行って算出している。</p> <p>・再評価を行った日 平成13年3月31日 ・当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 20,051百万円 ・当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 24,202百万円</p> <p>3 このうち、下記のとおり担保に供している。</p> <p>(1)(イ) 担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">419</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">912</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,051</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>子会社の所有する親会社株式</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,463</td> </tr> </table> <p>(ロ) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,459</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年以内返済予定額を含む)</td> </tr> </table> <p>(2) 上記の他、定期預金153百万円を第三者の借入金153百万円の担保に供している。</p> <p>4 保証債務 連結会社以外の下記の相手先の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>田浦開発株式会社</td> <td style="text-align: right;">3,006</td> </tr> <tr> <td>門司港開発株式会社</td> <td style="text-align: right;">2,747</td> </tr> <tr> <td>北九州市吉志土地画整理組合</td> <td style="text-align: right;">1,900</td> </tr> <tr> <td>全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会</td> <td style="text-align: right;">387</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,241</td> </tr> </table> <p>門司港開発株式会社への保証債務の一部は連帯保証であり、当社負担額を記載している。</p>	投資有価証券(株式)	344百万円		百万円	販売用不動産	419	建物	912	土地	2,051	投資有価証券	34	子会社の所有する親会社株式	44	計	3,463		百万円	短期借入金	100	長期借入金	4,459	(1年以内返済予定額を含む)			百万円	田浦開発株式会社	3,006	門司港開発株式会社	2,747	北九州市吉志土地画整理組合	1,900	全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会	387	その他	200	計	8,241	<p>1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">305百万円</td> </tr> </table> <p>2 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。なお、評価差額については当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)及び土地の再評価に関する法律施行令の一部を改正する政令(平成11年3月31日公布政令第125号)第2条第3号に定める地方税法に規定する固定資産税の課税価格の基礎となる価額及び同条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格等に合理的な調整を行って算出している。</p> <p>・再評価を行った日 平成13年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 947百万円</p> <p>3 このうち、下記のとおり担保に供している。</p> <p>(1)(イ) 担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">422</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">888</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,545</td> </tr> <tr> <td>子会社の所有する親会社株式</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,901</td> </tr> </table> <p>(ロ) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,749</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年以内返済予定額を含む)</td> </tr> </table> <p>(2) 上記の他、定期預金134百万円を第三者の借入金134百万円の担保に供している。</p> <p>4 保証債務 連結会社以外の下記の相手先の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>門司港開発株式会社</td> <td style="text-align: right;">2,601</td> </tr> <tr> <td>北九州市吉志土地画整理組合</td> <td style="text-align: right;">2,500</td> </tr> <tr> <td>全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会</td> <td style="text-align: right;">375</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">187</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,664</td> </tr> </table> <p>門司港開発株式会社への保証債務の一部は連帯保証であり、当社負担額を記載している。 また、田浦開発(株)に対する保証債務2,450百万円については、その全額を「持分法適用に伴う負債」として認識し、当社債権に係る部分は相殺消去しているため、上記の保証債務より除外している。</p>	投資有価証券(株式)	305百万円		百万円	販売用不動産	422	建物	888	土地	1,545	子会社の所有する親会社株式	44	計	2,901		百万円	短期借入金	100	長期借入金	3,749	(1年以内返済予定額を含む)			百万円	門司港開発株式会社	2,601	北九州市吉志土地画整理組合	2,500	全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会	375	その他	187	計	5,664
投資有価証券(株式)	344百万円																																																																								
	百万円																																																																								
販売用不動産	419																																																																								
建物	912																																																																								
土地	2,051																																																																								
投資有価証券	34																																																																								
子会社の所有する親会社株式	44																																																																								
計	3,463																																																																								
	百万円																																																																								
短期借入金	100																																																																								
長期借入金	4,459																																																																								
(1年以内返済予定額を含む)																																																																									
	百万円																																																																								
田浦開発株式会社	3,006																																																																								
門司港開発株式会社	2,747																																																																								
北九州市吉志土地画整理組合	1,900																																																																								
全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会	387																																																																								
その他	200																																																																								
計	8,241																																																																								
投資有価証券(株式)	305百万円																																																																								
	百万円																																																																								
販売用不動産	422																																																																								
建物	888																																																																								
土地	1,545																																																																								
子会社の所有する親会社株式	44																																																																								
計	2,901																																																																								
	百万円																																																																								
短期借入金	100																																																																								
長期借入金	3,749																																																																								
(1年以内返済予定額を含む)																																																																									
	百万円																																																																								
門司港開発株式会社	2,601																																																																								
北九州市吉志土地画整理組合	2,500																																																																								
全国漁港漁村振興漁業協同組合連合会	375																																																																								
その他	187																																																																								
計	5,664																																																																								
<p>5 このほか受取手形割引高 受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">283</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">515</td> </tr> </table>		百万円		283		515	<p>5 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">260</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> </table>		百万円		260		125																																																												
	百万円																																																																								
	283																																																																								
	515																																																																								
	百万円																																																																								
	260																																																																								
	125																																																																								

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
6 当連結会計年度末日が休日(金融機関の休業日)につき、連結会計年度末日満期手形を交換日に入 ・出金の処理をする方法によった。 当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおり である。	6 当連結会計年度末日が休日(金融機関の休業日)につき、連結会計年度末日満期手形を交換日に入 ・出金の処理をする方法によった。 当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおり である。
百万円	百万円
受取手形 1,349	受取手形 504
受取手形裏書譲渡高 24	受取手形裏書譲渡高 46
受取手形割引高 38	受取手形割引高 15
支払手形 103	支払手形 157

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。	1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。
百万円	百万円
従業員給料手当 1,876	従業員給料手当 1,787
賞与引当金繰入額 233	賞与引当金繰入額 181
退職給付費用 214	退職給付費用 248
役員退職慰労引当金繰入額 124	役員退職慰労引当金繰入額 53
貸倒引当金繰入額 214	地代家賃 521
2 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、328百万円である。	2 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、333百万円である。
3 関係会社の事業に係る損失見込額のうち、当社の持分相当額である。	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)
百万円	百万円
現金預金勘定 11,812	現金預金勘定 17,102
預入期間が3か月を超える定期預金 221	預入期間が3か月を超える定期預金 197
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(その他流動資産) 25	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(その他流動資産) 25
現金及び現金同等物 <u>11,616</u>	現金及び現金同等物 <u>16,929</u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	建設事業	不動産事業等	計	消去又は全	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	132,038	2,326	134,365	-	134,365
(2) セグメント間の内部売上高	-	54	54	(54)	-
又は振替高					
計	132,038	2,380	134,419	(54)	134,365
営業費用	128,848	1,555	130,404	(54)	130,350
営業利益	3,189	825	4,015	-	4,015
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	108,511	40,028	148,540	22,021	170,562
減価償却費	840	153	993	-	993
資本的支出	948	83	1,032	-	1,032

当連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	建設事業	不動産事業等	計	消去又は全	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	109,183	4,955	114,139	-	114,139
(2) セグメント間の内部売上高	42	8	51	(51)	-
又は振替高					
計	109,226	4,964	114,191	(51)	114,139
営業費用	106,999	3,831	110,831	(51)	110,779
営業利益	2,226	1,133	3,359	-	3,359
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	79,124	40,880	120,005	24,310	144,315
減価償却費	730	136	867	-	867
資本的支出	609	380	990	-	990

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業: 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業等: 不動産の賃貸・販売・管理に関する事業他

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度22,021百万円、当連結会計年度24,310百万円である。その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金預金)及び長期投資資金(投資有価証券等)である。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成12年4月1日～平成13年3月31日)及び  
当連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載をしていない。

3. 海外売上高

前連結会計年度(平成12年4月1日～平成13年3月31日)及び  
当連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

(リース取引関係)

	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)																																												
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																															
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>運搬具・工具器具備品</td> <td>百万円 417</td> <td>百万円 248</td> <td>百万円 168</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>80</td> <td>63</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>497</td> <td>311</td> <td>185</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	運搬具・工具器具備品	百万円 417	百万円 248	百万円 168	その他	80	63	17	合計	497	311	185	<p>取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>92 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>93</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>185</td> </tr> </table>	1年内	92 百万円	1年超	93	計	185	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>運搬具・工具器具備品</td> <td>百万円 263</td> <td>百万円 141</td> <td>百万円 122</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>9</td> <td>3</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>272</td> <td>144</td> <td>128</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	運搬具・工具器具備品	百万円 263	百万円 141	百万円 122	その他	9	3	5	合計	272	144	128	<p>同 左</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>57 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>128</td> </tr> </table>	1年内	57 百万円	1年超	70	計	128
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																													
運搬具・工具器具備品	百万円 417	百万円 248	百万円 168																																													
その他	80	63	17																																													
合計	497	311	185																																													
1年内	92 百万円																																															
1年超	93																																															
計	185																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																													
運搬具・工具器具備品	百万円 263	百万円 141	百万円 122																																													
その他	9	3	5																																													
合計	272	144	128																																													
1年内	57 百万円																																															
1年超	70																																															
計	128																																															
2. 未経過リース料期末残高相当額	<p>未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p>	同	左																																													
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>105 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>105 百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	105 百万円	減価償却費相当額	105 百万円	<table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>96 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>96 百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	96 百万円	減価償却費相当額	96 百万円																																						
支払リース料	105 百万円																																															
減価償却費相当額	105 百万円																																															
支払リース料	96 百万円																																															
減価償却費相当額	96 百万円																																															
4. 減価償却費相当額の算定方法	<p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	同	左																																													



## ( 税効果会計関係 )

	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳		
繰延税金資産	百万円	百万円
貸倒引当金	2,317	2,567
賞与引当金	147	259
未払事業税	16	97
退職給付引当金	2,039	2,002
棚卸資産の未実現利益の消去	1,240	1,240
持分法適用に伴う負債	1,333	753
その他有価証券評価差額金	-	427
その他	1,603	1,581
繰延税金資産小計	8,697	8,928
評価性引当額	189	189
繰延税金資産合計	8,508	8,739
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	171	-
その他	9	8
繰延税金負債合計	181	8
繰延税金資産の純額	8,327	8,731

(有価証券関係)

(前連結会計年度)

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成13年3月31日現在)

(単位 百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
地方債	0	0	0
その他	6 9	6 9	0
小 計	6 9	6 9	0
(2)時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
地方債	-	-	-
その他	-	-	-
小 計	-	-	-
合 計	6 9	6 9	0

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成13年3月31日現在)

(単位 百万円)

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,381	5,306	925
小 計	4,381	5,306	925
(2)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	4,191	3,675	515
小 計	4,191	3,675	515
合 計	8,572	8,981	409

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位 百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
3,163	100	522

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成13年3月31日現在)

(1)満期保有目的の債券

非公募特別債

526百万円

(2)その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)

その他

1,124百万円  
47

5. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成13年3月31日現在)

(単位 百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	226	370	-	-
合 計	226	370	-	-

(当連結会計年度)

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在)

(単位 百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
地方債	0	0	0
その他	2	2	0
小 計	2	2	0
(2)時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
地方債	-	-	-
その他	-	-	-
小 計	-	-	-
合 計	2	2	0

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在)

(単位 百万円)

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,980	2,136	156
小 計	1,980	2,136	156
(2)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	4,961	3,774	1,187
小 計	4,961	3,774	1,187
合 計	6,942	5,911	1,030

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位 百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,522	303	4

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成14年3月31日現在)

(1)満期保有目的の債券

    非公募特別債

        369百万円

(2)その他有価証券

    非上場株式(店頭売買株式を除く)

    その他

        1,212百万円

        55

5. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成14年3月31日現在)

(単位 百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	211	159	-	-
合 計	211	159	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項なし。	当社及び連結子会社は、特例処理を採用している金利スワップ以外にデリバティブ取引を行っていないので、該当事項なし。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けている。また当社は退職一時金制度に加えて、適格退職年金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成13年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">11,665百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,304</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,361</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">599</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">6,761</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td><u>退職給付引当金</u></td> <td style="text-align: right;"><u>6,761</u></td> </tr> </table> <p>(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めていない。 2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用(注)2</td> <td style="text-align: right;">593百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">348</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">159</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,262</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td><u>退職給付費用</u></td> <td style="text-align: right;"><u>4,045</u></td> </tr> </table> <p>(注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金136百万円を支払っており、特別損失として計上している。 2. 適格退職年金制度に対する従業員拠出額を控除している。 3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">3.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">3.2%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> <td></td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしている。)</p> <p>会計基準変更時差異の処理年数 当連結会計年度において一括費用処理している。</p>	退職給付債務	11,665百万円	年金資産	4,304	未積立退職給付債務	7,361	会計基準変更時差異の未処理額	-	未認識数理計算上の差異	599	連結貸借対照表計上額純額	6,761	前払年金費用	-	<u>退職給付引当金</u>	<u>6,761</u>	勤務費用(注)2	593百万円	利息費用	348	期待運用収益	159	会計基準変更時差異の費用処理額	3,262	数理計算上の差異の費用処理額	-	<u>退職給付費用</u>	<u>4,045</u>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	3.0%		期待運用収益率	3.2%		数理計算上の差異の処理年数	10年		<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成14年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">11,325百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,950</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,375</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">649</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">6,726</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td><u>退職給付引当金</u></td> <td style="text-align: right;"><u>6,726</u></td> </tr> </table> <p>(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めていない。 2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用(注)2</td> <td style="text-align: right;">579百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">350</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td><u>退職給付費用</u></td> <td style="text-align: right;"><u>963</u></td> </tr> </table> <p>(注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金275百万円を支払っており、特別損失として計上している。 2. 適格退職年金制度に対する従業員拠出額を控除している。 3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">3.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">0.6%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> <td></td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしている。)</p>	退職給付債務	11,325百万円	年金資産	3,950	未積立退職給付債務	7,375	未認識数理計算上の差異	649	連結貸借対照表計上額純額	6,726	前払年金費用	-	<u>退職給付引当金</u>	<u>6,726</u>	勤務費用(注)2	579百万円	利息費用	350	期待運用収益	25	数理計算上の差異の費用処理額	59	<u>退職給付費用</u>	<u>963</u>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	3.0%		期待運用収益率	0.6%		数理計算上の差異の処理年数	10年	
退職給付債務	11,665百万円																																																																												
年金資産	4,304																																																																												
未積立退職給付債務	7,361																																																																												
会計基準変更時差異の未処理額	-																																																																												
未認識数理計算上の差異	599																																																																												
連結貸借対照表計上額純額	6,761																																																																												
前払年金費用	-																																																																												
<u>退職給付引当金</u>	<u>6,761</u>																																																																												
勤務費用(注)2	593百万円																																																																												
利息費用	348																																																																												
期待運用収益	159																																																																												
会計基準変更時差異の費用処理額	3,262																																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	-																																																																												
<u>退職給付費用</u>	<u>4,045</u>																																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
割引率	3.0%																																																																												
期待運用収益率	3.2%																																																																												
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																												
退職給付債務	11,325百万円																																																																												
年金資産	3,950																																																																												
未積立退職給付債務	7,375																																																																												
未認識数理計算上の差異	649																																																																												
連結貸借対照表計上額純額	6,726																																																																												
前払年金費用	-																																																																												
<u>退職給付引当金</u>	<u>6,726</u>																																																																												
勤務費用(注)2	579百万円																																																																												
利息費用	350																																																																												
期待運用収益	25																																																																												
数理計算上の差異の費用処理額	59																																																																												
<u>退職給付費用</u>	<u>963</u>																																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
割引率	3.0%																																																																												
期待運用収益率	0.6%																																																																												
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																												